

次に、市長選挙における公約について質問いたします。

古川市長は、さきの市長選で、人口減少や財政調整基金の減少、文化センターの建て替え問題などを新居浜市の課題として挙げられ、新しい新居浜を目指して幾つかの公約を掲げられ、多くの市民からの賛同を得て当選されました。

しかしながら、公約の具体的な中身がよく見えないまま選挙戦が終わったと感じている市民も多くおられますので、そのことを中心に質問いたします。

配付資料1と2を御覧ください。

こちらの資料は、古川市長が選挙のときに配布されました選挙運動用ビラの一部をそのまま転記したものであります。何事も最初が肝腎ですし、市民の皆様のご疑問や不安を解消するために必要であり、古川市長の真意を市民の皆様へお示しするよい機会だと思っておりますので、あえて深掘りしてお聞きします。

まず最初に、財政再建について質問します。

市長は、選挙戦を通じて、一貫して新居浜市の財政調整基金、いわゆる貯金が減少しており、このままでは財政が破綻すると市民に危機感をあおっておられました。しかしながら、新居浜市の財政状況は、財政力指数をはじめとして、将来負担比率、実質公債費比率など愛媛県内でもトップクラスの健全性を維持しております。

このような状況下にもかかわらず、選挙公報には、市財政の危機、県議4期、市議1期の経験で再建と掲載されておりました。

まず最初に、古川市長の財政に対する考え方、価値観を教えてください。また、議論が深まらないと思っておりますので、大枠、土台の部分について質問します。

そもそも財政調整基金が少ないことと財政の危機、財政再建は根本的に異なるものであると私は考えますが、市長の御所見をお伺いします。

○副議長（伊藤嘉秀） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 白川議員さんの御質問にお答えします。

市長選挙における公約についてお答えいたします。

財政再建についてでございます。

財政調整基金の減少と財政危機、財政再建についてお答えいたします。

本市は、5年間にわたる実質単年度収支の赤字が示しておりますとおり、財政調整基金に依存した財政運営が続いていた結果として、当基金の残高が著しく減少した状態にあります。将来負担となる借金は少ない状況ではございますが、小中学校など老朽化した公共施設の更新費用や大規模災害等の不測の事態への迅速な対応、今後の社会情勢の変動による歳出の増加及び歳入の減少に対応できる十分な残高が確保できている状況ではありません。

このことから、健全化判断比率等の各種指標上は健全性を維持しておりますが、財政調整基金の確保という面では、財政状況は大変厳しく、財政基盤の脆弱性を内包しており、危機的な状態であると認識しております。そのため、歳入の確保と歳出の抑制に努め、持続可能な財政状況を維持できるよう、財政再建に取り組むことで、一定の財政調整基金残高の確保に努めてまいりたいと思っております。

います。

○副議長（伊藤嘉秀） 白川誉議員。

○12番（白川誉）（登壇） ありがとうございます。大卒の話をお聞かせいただきましたが、少し私の認識とは違いますので、幾つか質問させていただきます。

自治体の運営というのは、入るを量っていずれを制す、すなわち収入に合わせて支出を考えるという地方財政の運用の基本原則であり、明治維新後、西郷隆盛もその遺訓の中に書き留められている有名な教えであります。そもそも財政再建とは、地方自治体の財政において債務、いわゆる借金を返済し、収支のバランスを取って、赤字財政を健全な状態に戻すことと定義されています。また、財政の危機とは、行政が税収を大幅に超える支出を続けることによって、財政赤字が累増、増えていくことだと私は認識しています。私はこれまでの新居浜市の行政運営は、未来の新居浜市を担う子供たちへのしわ寄せとならないよう、極力借金をせず、貯金を取り崩しながらバランスを取って運営していたものだと認識しています。財政調整基金、いわゆる市の貯金が少ないことだけが注目されていますが、市の財政状況を現状分析するためには、財政調整基金を把握し、合併特例債を含めて議論すべきだと考えます。

合併特例債とは、約20年前、平成の大合併で合併した市町村が新しいまちづくりのために事業費に対し95%まで借り入れることができる地方債で、70%が普通交付税の基準財政需要額に算入することができる制度です。つまり、1億円の事業が3,300万円余りで実施できる有利なものです。ちなみに、合併特例債の発行可能額は、合併の規模に応じて額が決まりますので、小規模の合併であった新居浜市の合併特例債は約116億円、人口規模が近いお隣の西条市は約440億円、四国中央市は約422億円でした。ということは、合併特例債の70%は、市の財産に入ったと考えたとき、新居浜市は約77億円の貯金上乗せからスタート、西条市と四国中央市は、約280億円から約290億円の貯金上乗せからスタートしたことになります。この視点に加えて、ここでは数字を控えますが、西条市と四国中央市の現在の財政調整基金、いわゆる貯金や借金の残高、さらには市税収入を合わせて多面的に考えたとき、新居浜市はこの20年間、健全財政を維持するために、借金の残高を抑制し、借金の代わりに貯金の取崩しを行ってきた結果、愛媛県内でもトップクラスであり、全国的に見ても優良な財政状況につながったと私は考えます。

また、これからの人口減少を考えたとき、備えあれば憂いなしの精神で、財政運営していく必要があるとは思いますが、だからこそ、財政状況の一部を切り取るのではなく、危機的な状況であると否定から入るのではなく、多面的に考え、新居浜市をこれまで築き上げてくれたことに対して、この状況、この土台をつくってくれたことに対する感謝の気持ちが必要であると私は考えます。

そこで、改めてお伺いしますが、新居浜市は、本当に財政の危機なのでしょうか、御所見をお伺いします。

○副議長（伊藤嘉秀） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 白川

議員さんの御質問にお答えをいたします。

議員さんがお伝えしていただいたとおり、財政運営の基本は、入るを量りいずるを制すということが大切だと思ひ、やはり入るものの拡大と出ていくものの縮小というものを考えていかなければならないというふうに私も思っています。

そんな中で、私は財政調整基金に着目をしていったわけでありましてけれども、財政調整基金が減っている現状というのは、社会情勢ということもありますが、やはり出ていくものが今大変多い状況になっている。新居浜市の収支のバランスが崩れているから、切り崩さなければならない現状があるというふうに私は認識をしております。そのことが、実質単年度収支の赤字ということにつながっておりますし、実際に平成16年の台風のときよりも財政調整基金が少ないといった状況だというふうに認識しておりますので、そういったことも含めて、財政状況は大変厳しいというふうな思いであります。

○副議長（伊藤嘉秀） 白川誉議員。

○12番（白川誉）（登壇） ありがとうございます。ということ踏まえた上で質問させていただくんですけども、選挙のチラシのほうを拝見させていただきまして、その場しのぎの財政再建が課題であり、多くの補助金がカットされたことが書かれています。これは、その補助金をカットしたことがその場しのぎの財政再建ということなのでしょうか、お伺いします。

そして、2点目、こんなことを申し上げるのは釈迦に説法とは存じますが、予算については、財政課が担当課に対して全事業のヒアリングを行い、その必要性や成果等を評価し、最終的には市長以下で査定し、予算編成されています。その後、予算案が市議会に提案され、議会では予算特別委員会で何日もかけて審議し、賛成多数で予算が成立しております。そもそも補助金というものは、義務的な補助金を除き、公募補助金の場合であれば、期間は3年までとなっており、その間に自立し、終了するのが原則となっています。また、団体への運営補助については、団体の財政状況等を考慮して、減額する場合もあると認識しています。

そのような中での適正かつ現実的な予算提案だったと私は予算特別委員会でも賛成をさせていただいたのですが、めり張りのないばらまき行政とか、その場しのぎの財政再建などと言われるのは、石川前市長や市の職員、さらには予算を通した市議会議員に対しても古川市長が大切にするとおっしゃって下さる優しさが足りない言い方と思いますが、どの事業がばらまきだったのかも含め、そのことに対する御所見をお聞かせください。

○副議長（伊藤嘉秀） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 御質問にお答えいたします。

その場しのぎの財政再建に関する事だというふうに思いますが、やはり私自身は、財政が苦しくなってきた、大きくシーリングをかけて、予算そのものを減らしたということに関しては賛成をしかねるものであります。やはり、政策としてめり張りをつける、必要なものと必要でないものをしっかりと考えていくとい

うことが重要だろうというふうに思っていますので、そういった意味では、やはり私から見るとその場しのぎであったのかなと、数字合わせのカットになってしまったのではないかなというふうに思っています。

そして、どのような部分がばらまきかという御質問に関しましては、まさに今、私自身も市長になって間もないですが、いろんな各部署からお話を聞きながら、当初予算に向けて今後考えていきたいというふうに思っております。

○副議長（伊藤嘉秀） 白川誉議員。

○12番（白川誉）（登壇） ありがとうございます。まずは、古川市長の財政に対する考え方、そして価値観をお聞かせいただきました。

次は、公約の中身について個別に質問させていただきます。

最初に、子育て支援についての公約について質問します。

先ほどお伺いした新居浜市の財政と市民サービスというのは直結していると思います。当たり前の話ではありますが、市民サービスには全てお金がかかります。要は、市民の皆様へお約束する公約というものは、市の財政状況、お財布事情というものを一面的ではなく多面的に理解、把握した上で、財源の根拠ある説明が必要であると考えます。

古川市長の公約では、四国で一番の子育て支援を一番に掲げ、給食の無償化や新生児スクリーニング検査の補助、学習室がある図書館の設立と書かれています。また、子育て支援センターの設置や独り親世帯への支援など、財政の危機と財政再建を公約としながら、歳出、いわゆる出ていくお金が増加する公約内容となっています。

市長は、就任式で市の職員さんに対して、財政健全化や財政調整基金の確保などに努めた上で、子育て環境の充実などに取り組みたいと語られたと新聞に出ておりましたが、この公約を実現するためには、かなりの財源が必要となり、矛盾するのではないかとも思います。新居浜市が四国で一番の子育て支援の町となることは、私も願っていますし共感もします。ただ、これらの実現性についてどのように考えているのか、どのようにして公約の実現と基金の確保をされるおつもりなのか、具体的に教えてください。

また、魅力的な図書館の設立とありますが、現在の別子銅山記念図書館は、1992年に別子銅山開坑300周年を記念に住友グループから寄贈されたものであります。新居浜市と住友グループの共存共栄のあかしであるこのすばらしい図書館とは別に新たに設立するというお考えでしょうか、御所見をお伺いします。

○副議長（伊藤嘉秀） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 子育て支援についてお答えいたします。

まず、四国で一番の子育て支援の町の実現についてでございます。

四国で一番の子育て支援の町の実現は、私の市長公約の中でも重要な柱の一つであり、教育環境の充実や子育て世代が安心して暮らせる施策に取り組んでいきたいと考えております。

これらの実現性につきましては、新たな予算措置が必要となる施策もあることから、まずはこれまでの関連事業の取組実績を踏まえ、本市に必要と考える施策に関する枠組みや

実施規模、優先順位等の精査を進めていきたいと考えております。

また、公約の実現と財政調整基金の確保につきましては、各施策の実施に向けた検討において、充当可能な財源を幅広く求めることで、過剰な基金への依存を抑え、基金を確保しつつ、めり張りのある行財政運営を図ってまいります。

こうした考え方を基本とし、実現可能なものから順次、取組を進め、公約に掲げる四国で一番の子育て支援の町の実現に向け、市民の皆様の意見や議会の皆様の御助言も踏まえ、一步一步取組を進めてまいりたいと考えております。

次に、魅力的な図書館の設立についてでございます。

私は、今年の夏、高知県と高知市が共同運営するオーテピア高知図書館に行ってみました。この図書館は、声と点字の図書館、高知みらい科学館も備えた複合施設オーテピアに入っており、にぎわいの拠点施設になっています。また、館内は、様々な工夫が凝らされ、サービスもきめ細かく、図書館に足を運んだことのない人でも楽しめる施設であると感じました。

本市にも、住友グループから御寄贈いただいた別子銅山記念図書館がございます。すばらしい建物、充実した蔵書により、市民の皆様に読書に親しんでいただくことはもちろんのこと、本市発展の歴史も後世へとつなぐ役割のある図書館であると認識しております。

こうしたことから、市民の皆さんにより身近に感じてもらい、子供たちも気軽に利用できる、誰もが訪れたい魅力的な図書館を目指し、利用しやすい環境を整えてまいりたいと考えております。

○副議長（伊藤嘉秀） 白川誉議員。

○12番（白川誉）（登壇） ありがとうございます。ちょっと質問をお願いします。

古川市長の公約を実現するためには、新たな予算措置が必要であるという御認識があることは理解しました。先ほどの答弁の中で、本市に必要と考える施策に関する枠組みというのがあったんですけども、この施策に関する枠組みというのはどういうことでしょうか。もう少し具体的に教えてください。

また、その充当可能な財源を幅広く求めるというふうにありましたが、これはその子育て支援の公約を実現するために、ほかの部局、例えば経済対策予算や福祉予算からも財源の捻出を求めていくということでしょうか、お聞かせください。

○副議長（伊藤嘉秀） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 白川議員さんの御質問にお答えをいたします。

本市に必要と考える施策に関する枠組みということですが、もちろんそれはこれまで行ってきたものも含めて、どのような予算の大枠を決めていくのかということになるかというふうに思っております。

そのような中で、その枠組みを広げるのかとか、現状維持するのか、またもしくは狭めていくのか、そういったことを考えていきたいと思っております。

また、充当可能な財源を幅広く求めるということに関しては、それは今ある予算だけではなくって、国や県が持っているメニューなども使い

ながら、活用しながら行ってまいりたいというふうに思っています。

○副議長（伊藤嘉秀） 白川誉議員。

○12番（白川誉）（登壇） ありがとうございます。

先ほどオーテピア高知というお話あったんですけど、すごくすてきな施設だと認識しているんですが、古川市長の公約に、魅力的な図書館を設立とありましたので、別子銅山記念図書館とは別に新たに設立するお考えなのかというのを伺ったつもりだったんですけど、曖昧な答弁だったので、再度確認のため伺います。

オーテピア高知のような図書館を複合化するなど、ハードとソフト両面を充実させて魅力を出そうとされているのか、図書館単体としてソフト面を充実させて魅力を出そうとされているのか。要は、これらを新たに設立するっていうお考えなのか、もしよろしければお聞かせください。

○副議長（伊藤嘉秀） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 図書館の設立という部分だろうというふうに思います。

私自身、オーテピアに行って、多くの方が来場する様子、利用する様子やまたその来場者数というのを見て、図書館が本当に集客施設になり得るんだという可能性について感じさせていただきました。

そのような中で、新居浜市の現状は、今別子銅山記念図書館があります。それを新たに別に造るというイメージよりは、その設立というのはもっと広義な意味で、みんなが使いやすく、言葉にするとすごく難しいですが、広義な意味での設立と捉えてほしいと思います。なので、デジタル化であったりとか、もっと幅広く皆さんが借りやすい仕組みづくりというものも含めたものであると理解していただけたらというふうに思います。

○副議長（伊藤嘉秀） 白川誉議員。

○12番（白川誉）（登壇） あと一点、すみません。

御答弁にありました四国で一番の子育て支援の町としてその公約の目玉でありました仮称子育て支援センターについて少し詳しくお聞きしたいんですけど、今後の急患センターについて、今年の2月に担当部局から説明を受けた際には、新文化センター建設に伴う市役所周辺施設の整備と併せて、現在の急患センターの土地を先行取得するというふうに説明を受けてました。これは、新文化センターの計画に入っていないあすなる教室や発達支援センターを含めた子育て支援施設との複合施設だと私は理解してたんですけども、そんな中、今回の補正予算で再度上げられている債務負担の土地、その現急患センター東側の土地というふうにお聞きしているんですけども、同様に、急患センターの建て替え等に伴う先行取得との説明でした。この等とは、あすなる教室や発達支援センターということでもいいんでしょうか。公約の子育て支援センターがここに建てられるという理解でいいのか、土地を先行取得するということは、当然利子も発生しますので、もし違ふのであれば、この等というのは何を意味するのか、教えてください。

○副議長（伊藤嘉秀） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 私もその件についてはお話を伺ったばかりであり、等というのは、もちろん検討中という意味であるというふうに思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

○副議長（伊藤嘉秀） 白川誉議員。

○12番（白川誉）（登壇） ありがとうございます。

それでは、地域経済の活性化と新たな財源確保について質問します。

古川市長は、公約の中で、新居浜版営業本部の設置と市長が本部長となりトップセールスを行い、新たな地域経済の活性化を図るとあります。このことについても私は共感しますが、具体的にどのようなものをトップセールスするおつもりなのでしょうか。

また、この市長任期4年間で目標金額、いわゆる成約金額は、どのぐらいを目標とされていますでしょうか、御所見をお聞かせください。

また、新たな財源確保という意味では、市長がトップセールスを行い、ふるさと納税を獲得することも重要な取組の一つだと考えます。現在の新居浜市のふるさと納税は、市内事業者の皆様の御尽力もあり、制度が開始された2008年の初年度176万5,000円から現在では約5億5,000万円に推移しております。

一方、新居浜市は、大型の加工品が多く、最終製品が少ないことや農産物などの1次産品も少ない特徴があり、ふるさと納税の返礼品にも苦慮している現状もあります。地域経済の活性化、そして営業は数字、結果が全てとまでは言いませんが、トップセールスとうたわれている以上、成果は数字として評価されると思います。古川市長のふるさと納税の返礼品についてのお考えとふるさと納税の目標金額を併せてお聞かせください。

○副議長（伊藤嘉秀） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 地域経済の活性化とふるさと納税についてお答えいたします。

具体的にどのようなものをトップセールスするのかにつきましては、別子銅山の開坑から今日まで、綿々とつながり発展してきた産業、歴史、生活文化、行政施策など、新居浜市独自の町の魅力を国内外へと営業活動してまいりたいと考えておりますが、中でも税収の増加に直結する企業版ふるさと納税や企業誘致、ふるさと納税に係るものを喫緊の課題としてトップセールスに努めてまいります。

市長任期中の成約金額の目標につきましては、まずは現状分析を行うところから始め、町のブランドコンセプトを明確にしていく中で、数値目標についても定めてまいりたいと考えております。

ふるさと納税の返礼品につきましては、地元事業者を支援することにより、既存商品のブラッシュアップや複数商品の組合せによるラインナップの充実、ものづくりのまちの技術や高校生など若い世代のアイデアを生かした新規返礼品の開発、宿泊、飲食、サービス等を組み合わせた体験型返礼品の造成などに努めてまいります。

目標金額につきましては、刻々と変化するふるさと納税市場の状況分析やトレンドに対応していく中で、適切な目標数値を定め、寄附額向上に取り組んでまいります。

○12番（白川誉）（登壇） ありがとうございます。

成約金額の目標金額もふるさと納税の返礼品の目標金額についても具体的な答弁がありませんでしたので、すいません、質問させていただきます。

私は、これからの時代は、行政にも民間の感覚を入れていただきたいと願っておりますが、民間の感覚からすると、経営者を替えようとするとき、経営者が替わる前には、既に現状分析は終えて、経営者が替わったときには、具体的なアクションプランと数値目標を示し、従業員や協力業者の理解を得ながら一丸となって取り組むものだと思います。しかしながら、その現状分析はこれからということですが、例えば国が提供している地域経済分析システムのRESASを活用して、製造品出荷額や産業別の付加価値額をどうするかとか、新居浜市の観光入り込み客数の約80%と言われている200万人のビジネス客に対してのアプローチをどうするかとか、具体的にどのように現状分析をされるイメージでしょうか。

そして、具体的にいつまでにトップセールスによる金額の目標を決められる御予定でしょうか、お聞かせください。

○副議長（伊藤嘉秀） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 数値目標を具体的にというお話であろうかというふうに思います。

私自身、勉強不足ということもありましたので、実際に中に入ってみて想定と違っていたということも多々あります。そのような中で、今職員の皆様と対話をしながら、ある一定の時期、できれば春までには数値目標をしっかりとお示ししたいというふうに思っております。

○副議長（伊藤嘉秀） 白川誉議員。

○12番（白川誉）（登壇） ありがとうございます。春までということがありました。公約にもあります新居浜版営業本部を設置することは、私も共感いたしますし、行政も民間の感覚を持って、民間事業者の方にもうけてもらって税収を増やしていくというマインドの下、早期の設置とそれに合った施策というものを進めていただくことをお願いして、次の質問に入ります。